

サキドリ 日本株

POINT

- ・東証改革などがバリュー株の追い風に
- ・資本効率の改善で市場評価も高まる傾向

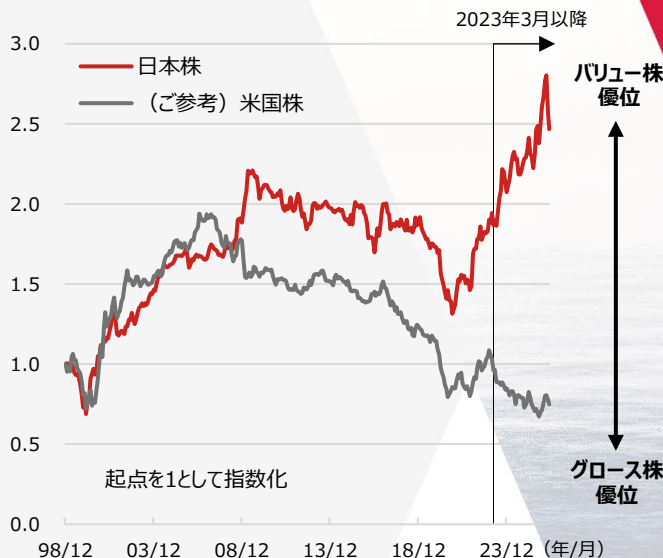
東証改革などがバリュー株の追い風に

日本株市場では、足元でAI市場の成長期待を背景に半導体関連銘柄などのグロース株（成長株）が大幅に上昇しています。一方、近年はバリュー株（割安株）が見直され、優位となる展開が続いており、今後も市場における再評価が継続する可能性があると考えられます。

2023年3月に東京証券取引所が上場企業に「資本コストや株価を意識した経営」に関する要請をしたこと（東証改革）を受け、PBR（株価純資産倍率）1倍未満の企業を中心に株主還元強化や事業再編など資本効率改善の動きが広がったことなどからバリュー株が見直されてきました。

今後は、5年ぶりとなる今年のコーポレートガバナンス・コード（企業統治指針）改訂もバリュー株の追い風になると考えられます。今回の改訂では、現預金の有効活用など適切な経営資源の配分について取締役会に検証を求める方針であり、企業の成長投資が促進されると見込まれます。これらによって手元資金が豊富な企業などの資本効率が改善していくと、引き続きバリュー株見直しの動きが期待されます。

バリュー株/グロース株の相対パフォーマンスの推移



期間：1998年12月末～2026年5月末、月次
日本株はラッセル野村総合バリュー・インデックス（配当込み）の値をラッセル野村総合グロース・インデックス（配当込み）の値で割って算出。米国株はラッセル1000バリュー・インデックス（配当込み）の値をラッセル1000グロースインデックス（配当込み）の値で割って算出。
（出所）ブルームバーグのデータを基に野村アセットマネジメント作成

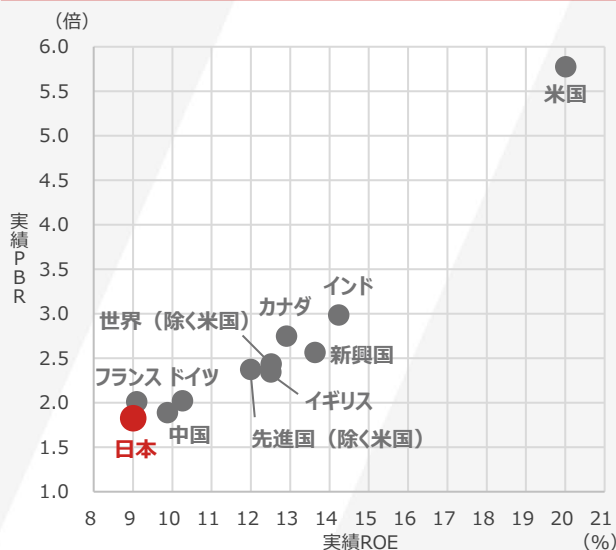
資本効率の改善で市場評価も高まる傾向

企業の資本効率改善は市場評価の向上につながりやすいと考えられます。世界の主要な株価指数を見ると、資本効率を表す指標の一つであるROE（自己資本利益率）が高い指数ほど、PBRも高水準となる傾向にありました。

国際比較すると日本株のROEは相対的に低く、これが過去に米国株などに対して日本株が出遅れてきた要因の一つだと言われています。しかし、日本企業は東証改革などを受けて積極的に設備投資や株主還元資金を振り向ける取り組みを行ってきたことなどから、近年ではROEが改善しつつあります。実際に、TOPIXのROEは東証の要請があった2023年3月末時点の8.1%から、2026年5月末時点には9.0%まで上昇しました。

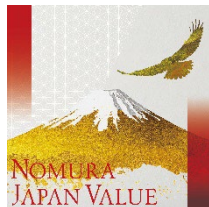
東証改革の進展やコーポレートガバナンス・コードの改訂などが追い風となって企業のROE改善が一段と進む場合、日本株の市場評価も上昇していくことが期待されます。

主要株価指数のROEとPBR



2026年5月29日時点
日本：TOPIX、中国：上海/深圳CSI300指数、ドイツ：DAX、カナダ：S&P500種株価指数、新興国：MSCI Emerging Markets Index、フランス：CAC40、インド：BSE SENSEX-インド指数、イギリス：FTSE100指数、米国：S&P500種株価指数、先進国（除く米国）：MSCI World Index ex USA、世界（除く米国）：MSCI All Country World Index ex USA
（出所）ブルームバーグのデータを基に野村アセットマネジメント作成

本レポートに関連する主なファンド



野村日本バリュー厳選投資
追加型投信 / 国内 / 株式



ストラテジック・バリュー・オープン
愛称：真価論
追加型投信 / 国内 / 株式

当資料は、投資環境に関する参考情報の提供を目的として野村アセットマネジメントが作成したご参考資料です。投資勧誘を目的とした資料ではありません。当資料は市場全般の推奨や証券市場等の動向の上昇または下落を示唆するものではありません。当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。当資料に示された意見等は、当資料作成日現在の当社の見解であり、事前の連絡なしに変更される事があります。なお、当資料中のいかなる内容も将来の投資収益を示唆しない保証するものではありません。投資に関する決定は、お客様ご自身でご判断なさるようお願いいたします。投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡します投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認ください。

当資料で使用した指数について

●ラッセル野村総合グロース・インデックス、ラッセル野村総合バリュー・インデックスの知的財産権およびその他一切の権利は野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社およびFTSE Russellに帰属します。なお、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社およびFTSE Russellは、ラッセル野村総合グロース・インデックス、ラッセル野村総合バリュー・インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性、市場性、商品性および適合性を保証するものではありません。●ラッセル1000グロースインデックス、ラッセル1000バリューインデックスは、Frank Russell Companyの登録商標です。●TOPIX（東証株価指数）に係る商標又は商標は、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社（以下「JPX」という。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIX（東証株価指数）に関するすべての権利・ノウハウ及びTOPIX（東証株価指数）に係る商標又は商標に関するすべての権利はJPXが有します。JPXは、TOPIX（東証株価指数）の指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。●S&P500種株価指数、S&Pトータル総合指数はスタンダード&プアーズファイナンシャルサービスズエルエルシーの所有する登録商標です。●FTSE100指数は、FTSEにより計算され、指数に関する全ての権利はFTSEに帰属します。●MSCI World Index ex USA、MSCI All Country World Index ex USA、MSCI Emerging Markets IndexはMSCIが開発した指数です。同指数に対する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCIに帰属します。またMSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

野村アセットマネジメントからのお知らせ

■ご注意

下記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、野村アセットマネジメントが運用するすべての公募投資信託のうち、投資家の皆様にご負担いただく、それぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前によく投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をご覧ください。

■投資信託に係るリスクについて

投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とし投資元本が保証されていないため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により投資一単位当たりの価格が変動します。したがって投資家の皆様のご投資された金額を下回り損失が生じることがあります。なお、投資信託は預貯金と異なります。また、投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をよくご覧ください。

■投資信託に係る費用について

以下の費用の合計額については、投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

2026年6月現在

ご購入時手数料 《上限3.85%（税込み）》	投資家が投資信託のご購入のお申込みをする際に負担する費用です。販売会社が販売に係る費用として受け取ります。手数料率等については、投資信託の販売会社に確認する必要があります。 投資信託によっては、換金時（および償還時）に「ご換金時手数料」等がかかる場合もあります。
運用管理費用（信託報酬） 《上限2.222%（税込み）》	投資家はその投資信託を保有する期間に応じてかかる費用です。委託会社は運用に対する報酬として、受託会社は信託財産の保管・管理の費用として、販売会社は収益分配金や償還金の取扱事務費用や運用報告書の発送費用等として、それぞれ按分して受け取ります。 *一部のファンドについては、運用実績に応じて報酬が別途かかる場合があります。 *ファンド・オブ・ファンズの場合は、一部を除き、ファンドが投資対象とする投資信託証券の信託報酬等が別途かかります。
信託財産留保額 《上限0.5%》	投資家が投資信託をご換金する際等に負担します。投資家の換金等によって信託財産内で発生するコストをその投資家自身が負担する趣旨で設けられています。
その他の費用	上記の他に、「組入価値証券等の売買の際に発生する売買委託手数料」、「ファンドに関する租税」、「監査費用」、「外国での資産の保管等に要する諸費用」等、保有する期間等に応じてご負担いただく費用があります。運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡する投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認ください。ご自身でご判断下さい。

NOMURA
野村アセットマネジメント

商号：野村アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号
加入協会：一般社団法人資産運用業協会 /
一般社団法人第二種金融商品取引業協会